PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-177361

(43)Date of publication of application: 24.06.1992

(51)Int.CI.

G03G 9/08

G03G 9/087

(21)Application number: 02-304053

(71)Applicant : MINOLTA CAMERA CO LTD

(22)Date of filing:

13.11.1990 (72)Invent

(72)Inventor: YASUNO MASAHIRO

SANO OICHI

KOBAYASHI MAKOTO

(54) TONER FOR ELECTROSTATIC LATENT IMAGE DEVELOPMENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To make it have an excellent cleaning characteristic as well as to form it into such one that is excellent in fixability, chargeability and environmental stability by sticking and/or attaching an inorganic or organic grain, having specific mean grain size, tightly to a spherical toner grain surface.

CONSTITUTION: An inorganic or organic grain, having a means grain size of 1/100–1/10 with the means grain size of a toner, is locally stuck and/or attached tightly to a spherical toner grain surface. Therefore proper irregularities are formed on the surface, so that even if the promotion of small grain size is planned to be done, good cleaning properties are securable, and in addition, a part being pressed onto a sensitizer surface by a cleaning blade is a surface of the spherical toner grain itself, whereby a possibility of contact by the grain is little in chance. With this constitution, improvement in the cleaning property is well promotable, and simultaneously control over such characteristics as largely depending on surface properties including chargeability, environmental stability, flowability, transferability, electric conductivity and so on becomes facilitated.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-177361

®int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)6月24日

G 03 G 9/08 9/087

7144-2H G 03 G 9/08

3 7 1 3 8 1

審査請求 未請求 請求項の数 1

(全14頁)

ᡚ発明の名称 静電潜像現像用トナー

②特 願 平2-304053

②出 願 平2(1990)11月13日

⑩発 明 者 安 野 政 裕 大阪府大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミ ノルタカメラ株式会社内

⑩発 明 者 佐 野 央 一 大阪府大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミ

ノルタカメラ株式会社内

⑩発 明 者 小 林 誠 大阪府大阪市東区安土町2丁目30番地 大阪国際ビル ミ

ノルタカメラ株式会社内

⑦出 願 人 ミノルタカメラ株式会 大阪府大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビル

社

佩代 理 人 弁理士 八田 幹雄 外1名

明細書

1. 発明の名称

静電潜像現像用トナー

2. 特許請求の範囲

(1) 球形トナー粒子表面に、該トナーの平均粒径に対して1/100~1/10の平均粒径を有する無機ないしは有機欲粒子を局所的に付着および/または固着していることを特徴とする静電潜像現像用トナー。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は静電潜像現像用トナーに関するものである。詳しく述べると本発明は、電子写真、静電記録、および静電印刷における静電潜像を現像するための静電潜像現像用トナーに関するものである。

(従来の技術)

電子写真、静電記録、および静電印刷における 静電潜像の現像は、感光体上に形成された静電潜 像に対し、摩擦帯電されたトナーを静電的に吸着 させ可視化することにより行なわれている。このような静電潜像の現像において用いられるトナーを帯電させる方法としては、二成分現像方式では、一般にキャリアと呼ばれる物質と混合・拡散して荷電を付与することが知られている。また一成分現像方式でも、現像スリーブやトナー規制プレードなどとの接触により荷電を付与することが知られている。

従来、乾式トナーは、一般にカーボンブラック 等の顔料を熱可塑性樹脂中に混合溶般混練して一様な分散体にした後、適当な微粉砕装置によりトナーとして必要な粒径の粉末に粉砕する方法により製造されてきた。

しかしながら、近年、電子写真プロセスで用いられるトナーとして、画質から求められる小粒径化、粒度分布のシャープ化、製造コストの低減化等の理由から上記したような粉砕法に代り、懸濁重合法、懸濁造粒法に代表される湿式中での造粒法が注目されている。懸濁重合法は、例えば特公昭36-10231号、特公昭43-10799

号および特公昭51-14895号などに見られるように、重合性モノマー、重合開始剤および着色剤等を成分とする重合組成物を非溶媒系媒体中に懸濁し重合することで造粒を行なうものである。また懸濁造粒法は、合成樹脂に着色剤等を配合して溶融し、非溶媒系媒体中に懸濁して造粒を行なうものである。

このような湿式造粒法は、概して小粒径のトナー粒子を形成することが比較的容易であることから高画質化に充分対応することが可能であり、その収率も良好であり、また得られるトナー粒子は一般に球形なものであるために、流動性も良好なものとなる。

しかしながら、トナーの小粒径化が進むとこのような球形トナーの場合、クリーニング性の面から問題が生じてくるものであった。すなわち、現像・転写後に感光体表面に残存するトナー粒子をクリーニングプレードで除去する際、トナー粒子のころがりが良好なために、クリーニングプレード先端との接触によってもトナー粒子が感光体表

のであるとストレスによる発熱で感光体表面に融 着を起し、いわゆるフィルミングという現象を発 生する。一方、使用する微粒子が高融点で硬質な ものであると、感光体、特に有機感光体等の表面 高度の低い感光体の表面に傷をつけてしまうおそ れがある。また、このように感光体表面への熱融 潜を生じない程度の熱物性を有する微粒子をトナ 一粒子表面に大量に付着させていた場合、定着器 を通過する短時間の時間にこれらの微粒子が溶融 しない食れが大きく、このように溶融できない成 分が多く含まれると、熱定着時に溶融したトナー の主成分である樹脂が、充分に転写材に浸透でき ず定着強度が低下する傾向にある。このような理 由により、クリーニング不良防止の目的で使用で きる役粒子は非常に限定されたものであり、トナ - の種類、感光体の種類あるいは使用環境などに よって大きな影響を受けるものである。

さらに、トナー粒子の表面状態は、このような クリーニング性のみならず、帯電性、環境安定性、 流動性、転写性、電気伝導性などの各種特性を規 面で回転し簡単には感光体表面から離れず、小粒 径のためにそのまま勢いによってブレードと感光 体表面との間をすり抜けてしまうことが生じるた めである。

このような球状トナーにおけるクリーニング不良の問題を解決するために、トナー粒子表面に樹脂微粒子を大量に固着して被護層を形成し、表面に凹凸を形成するといった方法が提唱されている。例えば特公昭59-38583号には、芯粒子の表面に乳化重合によって形成された微小粒子からなる被獲層を湿式で設けてなるトナーが、また特明862-226162号には、着色熱可塑性樹脂表面に湿式で微小樹脂粒子を付着させた後、加熱処理を施したトナーが示されている。

しかしながら、このようにトナー粒子表面に樹脂微粒子を大量に固著して被覆層を形成した場合、クリーニングプレード先端の圧接部において、感光体表面とトナー粒子表面に固若された樹脂微粒子との間に非常に大きな機械的ストレスが発生する。ここで、使用する微粒子が低融点で軟質なも

定する上からも重要であり、このように樹脂微粒子によって全表面的に被覆した場合に、これらのすべての特性を該樹脂微粒子によって付与することは極めて困難であった。

また例えば特別昭62-240073号、特別 平1-257853号などの多くの文献に見られ るように、トナー粒子表面に無機ないし有機の各 種微粒子を均一に分散させて付着ないし固着させ ることも、従来行なわれており、特に特開平1-257853号においてはこのような微粒子の付 若によってクリーニング性を改良することが示さ れている。このように微粒子を均一に分散させて 付着ないし固着させた場合、微粒子を全表面的に 被覆した場合と比較して、トナーの表面状態に依 存するその他の各種特性を制御することはある程 度可能であると思われる。しかしながら、該トナ ーがクリーニングプレード先端の圧接部に位置し た場合には、上記と同様に感光体表面と樹脂欲粒 子との間に非常に大きな機械的ストレスが発生し、 フィルミングあるいは感光体損傷の問題が生じる

ものであった。

(発明が解決しようとする課題)

(発明が解決しようとする課題)

上記諸目的は、球形トナー粒子表面に、該トナーの平均粒径に対して1/100~1/10の平均粒径を有する無機ないしは有機微粒子を局所的に付着および/または固着していることを特徴とする静電潜像現像用トナーにより達成される。

(作用)

合があるが、この際、前記したようにトナー表面 における凹凸の「うねり」が大きいことと、微粒 子の局在的存在部によって形成される凸部はトナ - 粒子の回転を阻害するために機能し、感光体表 而に圧接されるトナーはおもに球状トナー自体の 表面で感光体表面に接触し、微粒子によって接触 することは少ないために、微粒子への応力の集中 はなく、微粒子の感光体への融着あるいは微粒子 による感光体への傷発生といった問題の発生する 可能性も低下し、装置の耐久性に対する悪影響も ・なくなる。またトナーの定着性に関しても、この ようにクリーニング性向上のために添加される欲 粒子を局所的に配することによって最小限量にと どめるため、感光体表面への熱融着を生じない程 度の熱物性を有する微粒子を用いたとしても、該 微粒子によってトナーの定着強度の低下する虞れ は少ない。さらにこのようにクリーニング性向上 のために添加される微粒子は局所的に配されるの みであるために、帯電性、環境安定性、流動性、 転写性、電気伝導性などの表面性状に大きく依存

球形トナーを用いた場合におけるクリーニング 不良の主たる原因は、前記したように現像・転写 後に感光体表面に残存するトナー粒子をクリーニ ングプレードで除去する際、球形トナー粒子はこ ろがりが良好なために、クリーニングプレード先 端との接触によってもトナー粒子が感光体表面で 回転し簡単には感光体表面から離れず、そのまま 勢いによってブレードと感光体表面との間をすり 抜けてしまうことによって生じる。本発明者らは、 この点に着目し、球形トナー粒子の表面に局所的 に微粒子を固着および/または付着させたもので ある。すなわち、このように球形トナー粒子表面 に局所的に微粒子を固着および/または付着させ た場合、球形トナー粒子表面に均一に固着および /または付着させた場合と比較してトナー表面に おける凹凸の『うねり』が大きなものとなるため、 より転がりにくいものとなりクリーニング性が向 上するものである。さらに、このように表面の凹 凸によってトナー粒子の回転が阻止されるとブレ ードによりトナーが感光体表面に押付けられる場

する特性の制御も容易である。

以下、本発明を実施態様に基づきより詳細に説明する。

本発明の静電潜像現像用トナーにおいて、トナー粒子本体(以下、芯粒子と呼称する。)は、球状のものであり、少なくとも着色剤および合成樹脂を含有してなるものであるが、必要に応じて、荷電制御剤、オフセット防止剤などのその他のトナー特性改良剤を有することが可能である。また最終的に磁性トナーを得ようとする場合には、磁性粉を添加することも可能である。

また、この芯粒子の製法としては、球形となされるものであれば特に限定されるものではなく、従来公知の各種の方法によって製造され得、例えば、懸濁重合法や乳化重合法などの重合過程を含む湿式造粒法、懸濁法、スプレードライ法などの重合過程を伴わない湿式造粒法、さらには粉砕法によって得られた粒子を球形化処理するなどの方法も用いられ得る。

より具体的に述べると、懸濁重合法による場合

は、後述するような結審剤としての樹脂成分を形成し得る重合性モノマー、重合開始剤ならびに着色剤およびその他の添加剤を成分とする重合組成物を非溶媒系媒体中に懸濁し重合することで造粒を行なう。

また乳化電合法による場合は、一般的な乳化電合によっては、粒径分布は良好であるが極めて微小な粒子しか得られないために、シード電合法を用いることが好ましい和を大力を重合性を大マーの一部と重合性を外であるが、その後であるが、な粒子を得、この粒子を積として着色剤およびその他の添加剤を含む重合性をノマー液滴中で重合を行なうものである。

この他、重合過程を含む湿式造粒法としては、 ソープフリー乳化重合法、マイクロカプセル法 (界面重合法、in-situ重合法等)、非水 分散重合法などが知られている。

また懸濁法による場合は、後述するような結着

なお、高速システムに使用されるトナーにおいては、トナーの転写紙等への短時間での定着性、定着ローラーからの分離性を向上させる必要があるため、このような高速システムに使用されるトナーを得ようとする場合には、結着樹脂として、スチレン系モノマー、(メタ)アクリルート系モノマーから合成されるホモポリマーあるいはコポリマー、またはボ

剤としての樹脂成分に著色剤およびその他の添加剤を配合して溶融し、これを非溶媒系媒体中に懸 潤して遺粒を行なう。

スプレードライ法による場合においては、合成 樹脂成分を着色剤などとともに溶剤に溶解した後 噴霧乾燥して造粒を行なう。

さらに、粉砕法によって得られたものを球形化 処理する場合は、熱可塑性樹脂に着色剤などを混 合・混練した後、粉砕・分級し、このようにして 得られた粒子を加熱処理などを行なうことにより 球形化するものである。

しかしながら、本発明の静電潜像現像用トナーにおいて用いられる芯粒子の製法としては、もちろん上記に例示したものに何ら限定されるものではない。

本発明の静電潜像現像用トナーにおいて、芯粒子を構成する合成樹脂としては、通常トナーにおいて結着剤として汎用されているものであれば、特に限定されるものではなく、例えば、スチレン系樹脂、(メタ)アクリル系樹脂、オレフィン系

リエスチル系樹脂を使用することが望ましく、その分子量としては、数平均分子量(Mn)と、互平均分子量(Mz)との関係が、1.000 ≤ 7.000、40 ≤ Mw/Mn ≤ 7.000、200 ≤ Mz/Mn ≤ 500 であり、数平均分子量(Mn)としてはさらに2.000 ≤ Mn ≤ 7.000であるものを使用することが望ましい。またオイルレス定着用トナーとして用いる場合には、ガラス転移温度が55~80℃、軟化点が80~150℃で、さらに5~20重量%のゲル化成分が含有されているものが望ましい。

また、OHP用あるいはフルカラー用として用いる透光性カラートナーを得ようとする場合には、結着樹脂として、耐塩化ビニル性、透光性カラートナーとしての透光性、OHPシートとの密着性の観点からポリエステル系樹脂を使用することが望ましく、さらにこの場合、ガラス転移温度が55~70℃、軟化点が80~150℃、その分子量として数平均分子量(Mn)が2.000~15.000、分子量分布(Mw/Mn)が3以下の線状ポリエ

ステルであることが望ましい。さらに透光性カラ ートナーを得ようとする場合の結着樹脂としては、 線状ポリエステル樹脂(A)にジイソシアネート (B) を反応させて得られる線状ウレタン変性ポ リエステル(C)も好適に用いられる。ここでい う線状ウレタン変性ポリエステルは、ジカルボン 酸とジオールよりなり、数平均分子量が2,000~ 15,000で、酸化が5以下の実質的に末端基が水酸 基よりなる線状ポリエステル樹脂1モル当り、 ○. 3~0. 95モルのジイソシアネート (B) を反 応させて得られる線状ウレタン変性ポリエステル 樹脂で、かつ当該樹脂(C)のガラス転移温度が 40~80℃で、酸化が5以下であるものを主成 分とするものである。さらに、線状ポリエステル にアクリル系、アミノアクリル系モノマー等をグ ラフト、ブロック重合等の方法により共重合して 変性したポリマーで、上記と同様のガラス転移温 度、軟化点、分子量特性を有するものも好適に用 いられる。

ここで、本発明において用いられる結着樹脂を

リル酸エチル、アクリル酸n-ブチル、アクリル 酸イソプチル、アクリル酸プロピル、アクリル酸 n-オクチル、アクリル酸ドデシル、アクリル酸 2-エチルヘキシル、アクリル酸ステアリル、ア クリル酸2-クロルエチル、アクリル酸フェニル、 αークロルアクリル酸メチル、メタクリル酸メチ ル、メタクリル酸エチル、メタクリル酸プロピル、 メタクリル酸n-ブチル、メタクリル酸イソプチ ル、メタクリル酸プロピル、メタクリル酸n-オ クチル、メタクリル酸ドデシル、メタクリル酸2 - エチルヘキシル、メタクリル酸ステアリル、メ タクリル酸フェニル、メタクリル酸ジメチルアミ ノエチル、メタクリル酸ジエチルアミノエチルな どのα-メチレン脂肪族モノカルボン酸エステル 類、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、ア クリルアミドなどのような(メタ)アクリル酸誘 導体、ピニルメチルエーテル、ピニルエチルエー テル、ピニルイソプチルエーテルなどのビニルエ ーテル類、ピニルメチルケトン、ピニルヘキシル ケトン、メチルイソプロペニルケトンなどのビニ

構成するモノマーとして具体的には以下に挙げる ようなものがある。すなわちピニル系モノマーと しては、例えば、スチレン、o-メチルスチレン、 m-メチルスチレン、p-メチルスチレン、p-エチルスチレン、2,4-ジメチルスチレン、p - n - プチルスチレン、p - t e r t - プチルス チレン、p-n-ヘキシルスチレン、p-n-オ クチルスチレン、p-n-ノニルスチレン、pn - デシルスチレン、p - n - ドデシルスチレン、 p-メトキシスチレン、p-メトキシスチレン、 p-フェニルスチレン、p-クロルスチレン、3, 4 - ジクロルスチレン等のスチレンおよびその誘 導体が挙げられ、その中でもスチレンが最も好ま しい。他のビニル系モノマーとしては、例えばエ チレン、プロピレン、プチレン、イソプチレン、 などのエチレン不飽和モノオレフィン類、塩化ビ ニル、塩化ビニリデン、臭化ビニル、弗化ビニル などのハロゲン化ビニル類、酢酸ビニル、プロピ オン酸ビニル、ベンソエ酸ビニル、酪酸ビニルな どのビニルエステル類、アクリル酸メチル、アク

ルケトン類、Nービニルピロール、Nービニルカルパソール、Nービニルインドール、Nービニル ピロリドンなどのNービニル化合物、ビニルナフタリン類を挙げることができる。なお、結着樹脂はこれらのビニル系モノマーを単独で用いた単独重合体であっても、あるいは複数組合せた共重合体であってもよい。

ルA、ポリオキシエチレン化ピスフェノールA等 が挙げられ、また多塩基酸成分としてはマレイン 酸、フマル酸、メサコン酸、シトラコン酸、イタ コン酸、グルタコン酸、1,2,4-ベンゼント リカルボン酸、1、2、5-ベンゼントリカルボ ン酸などの不飽和カルポン酸類、フタル酸、テレ フタル酸、イソフタル酸、コハク酸、アジピン酸、 マロン酸、セバシン酸、1,2,4-シクロヘキ サントリカルポン酸、1.2.5-シクロヘキサ ントリカルボン酸、1,2,4-プタントリカル ボン酸、1,3-ジカルボキシ-2-メチル-2 ーメチルカルポキシプロパン、テトラ(メチルカ ルポキシ) メタンなどの飽和カルボン酸類等が挙 げられ、あるいはこれらの酸無水物や低級アルコ ールとのエステルなども用いられ得、具体的には、 例えば、無水マレイン酸、無水フタル酸、テトラ ヒドロ無水フタル酸、ヘキサヒドロ無水フタル酸、 エンドメチレンテトラヒドロ無水フタル酸、テト ラクロロ無水フタル酸、テトラブロモ無水フタル 酸、ジメチルテレフタレートなどを挙げることが

ることができ、グリコール類としては、エチレン グリコール、ジエチレングリコール、プロピレン グリコール、ポリエチレングリコールなどを挙げ ることができる。

尿素樹脂を得るモノマーとしては、ジイソシア ネート類としては、p-フェニレンジイソシアネ ート、p-キシレンジイソシアネート、1, 4-テトラメチレンジイソシアネートなどを挙げるこ とができ、ジアミン類としては、エチレンジアミ ン、ジアミノエチルエーテル、1, 4-ジアミノ ベンゼン、1, 4-ジアミノブタンなどを挙げる ことができる。

またエポキン樹脂を得るモノマーとしては、アミン類としては、エチルアミン、ブチルアミン、エチレンジアミン、1、4ージアミノベンゼン、1、4ージアミノブタン、モノエタノールアミンなどを挙げることができ、ジエポキシ類としては、ジグリシジルエーテル、エチレングリコールジグリシジルエーテル、ハイドロキノンジグリンジルエーテ

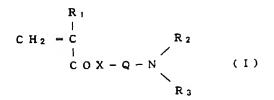
できる。なお、本発明に用いられるポリエステル 系樹脂は、上記したようなポリオール成分と多塩 落酸成分とをそれぞれ1種づつ組合せて重合した ものに限られず、それぞれ複数種づつ用いて重合 したものであってもよく、特に多塩基酸成分とし ては不飽和カルボン酸と飽和カルボン酸、あるい はポリカルボン酸とポリカルボン酸無水物を組合 せることが多く行なわれる。

またアミド樹脂を得るモノマーとしては、カプロラクタム、さらに二塩基性酸としては、テレフタル酸、イソフタル酸、アジピン酸、マレイン酸、コハク酸、セバチン酸、チオグリコール酸などを挙げることができ、ジアミン類としては、エチレンジアミン、ジアミノエチルエーテル、1、4ージアミノベンゼン、1、4ージアミノブタンなどを挙げることができる。

ウレタン樹脂を得るモノマーとしては、ジイソシアネート類としては、p-フェニレンジイソシアネート、p-キシレンジイソシアネート、1. 4-テトラメチレンジイソシアネートなどを挙げ

ルなどを挙げることができる。

含窒素極性官能甚は正荷電制御に有効であり、 含窒素極性官能基を有するモノマーとしては、下 記一般式 (I)



(式中、 R_1 は水素またはメチル基、 R_2 および R_3 は水素または炭素数 $1\sim20$ のアルキル基、 X は酸素原子または窒素原子、Qはアルキレン基またはアリレン基である。)

で設わされるアミノ (メタ) アクリル系モノマー がある。

このアミノ (メタ) アクリル系モノマーとして、 具体的にそのいくつかを例示すると、例えば、 N 、 N - ジメチルアミノメチル (メタ) アクリレート、 N 、 N - ジエチルアミノメチル (メタ) アクリレート、 N 、 N - ジメチルアミノエチル (メタ) アクリレート、 N 、 N - ジメチルアミノブロピル (メタ) アクリレート、 p - N 、 N - ジメチルア ミノフェニル (メタ) アクリレート、 p - N - ラ

また本発明の節電潜像現像用トナー中に含有される苔色剤としては、特に限定されるものではないが、例えば、以下に示すような、有機ないし無機の各種、各色の顔料、染料が使用可能である。

すなわち、黒色顔料としては、カーボンブラック、酸化銅、二酸化マンガン、アニリン・ブラック、活性炭、非磁性フェライト、磁性フェライト、マグネタイトなどがある。

黄色顔料としては、黄鉛、亜鉛黄、カドミウムイエロー、黄色酸化鉄、ミネラルファストイエロー、ニッケルチタンイエロー、ネーブルオエロー、ナフトールイエローS、ハンザイエローG、ハンザイエロー G、ベンジジンイエロー G、ベンジジンイエロー CR、キノリンイエローレーキ、パーマネントイエローN CG、タートラジンレーキなどがある。

位色顔料としては、亦色黄鉛、モリブデンオレンジ、パーマネントオレンジGTR、ピラゾロンオレンジ、バルカンオレンジ、インダスレンブリリアントオレンジRK、ベンジジンオレンジG、

ウリルアミノフェニル(メタ)アクリレート、ローNーステアリルアミノフェニル(メタ)アクリレート、p-N、N-ジメチルアミノベンジル(メタ)アクリレート、N、N-ジメチルアミノエチル(メタ)アクリルアミド、N、N-ジメチルアミノプロピル(メタ)アクリルアミド等が挙げられる。

インダスレンブリリアントオレンジGKなどがある。

赤色顔料としては、ベンガラ、カドミウムレッド、鉛丹、硫化水銀、カドミウム、パーマネントレッド4R、リソールレッド、ピラゾロンレッド、ウオッチングレッド、カルシウム塩、レーキレッドC、レーキレッドD、ブリリアントカーミン6B、エオシンレーキ、ローダミンレーキB、アリザリンレーキ、ブリリアントカーミン3Bなどがある。

紫色顔料としては、マンガン紫、ファストバイ オレットB、メチルバイオレットレーキなどがあ る。

骨色顔料としては、紺青、コバルトブルー、アルカリブルーレーキ、ピクトリアブルーレーキ、フタロシアニンブルー、無金属フタロシアニンブルー、フタロシアニンブルー部分塩素化物、ファーストスカイブルー、イングスレンブルーBCなどがある。

級色顔料としては、クロムグリーン、酸化クロ

ム、ピグメントグリーンB、マイカライトグリー ンレーキ、ファイナルイエローグリーンGなどが ある。

白色顔料としては、亜鉛帯、酸化チタン、アン チモン白、硫化亜鉛などがある。

体質顔料としては、バライト粉、炭酸バリウム、 クレー、シリカ、ホワイトカーボン、タルク、ア ルミナホワイトなどがある。

また塩基性、酸性、分散、直接染料などの各種 染料としては、ニグロシン、メチレンブルー、ロ ーズベンガル、キノリンイエロー、ウルトラマリ ンブルーなどがある。

これらの着色剤は、単独であるいは複数組合せて用いることができるが、通常上記結剤樹脂10 0重量部に対して、1~20重量部、より好ましくは2~10重量部使用することが望ましい。すなわち、20重量部より多いとトナーの定着性が低下し、一方、1重量部より少ないと所望の画像温度が得られない頃れがあるためである。

あるいはまた、本発明の静電潜像現像用トナー

が透光性カラートナーである態様においては、トナー中に含有される著色剤としては、以下に示すような、各種、各色の顔料、染料が使用可能であ

黄色顔料としては、C. I. 10316(ナフ トールイエローS)、C. I. 11710 (ハン ザイエロ-10G) C. I. 11660 (ハンザ イエロー5G)、C. I. 11670 (ハンザイ エロー3G)、C. l. 11680 (ハンザイエ ローG)、C. I. 11730 (ハンザイエロー GR) 、C. I. 11735 (ハンザイエローA) 、C. I. 11740 (ハンザイエローRN)、 C. 1. 12710 (ハンザイエローR)、C. I. 12720 (ピグメントイエローL)、C. I. 21090 (ベンジジンイエロー)、C. I. 121095 (ベンジジンイエローG) 、C. I. 21100 (ベンジジンイエローGR) 、C. I. 20040 (パーマネントイエローNCG)、C. 1. 21220 (バルカンファストイエロー5)、 C. I. 21135 (バルカンファストイエロー

R) などがある。

赤色系顔料としては、C. I. 12055 (ス ターリンI)、C. I. 12075(パーマネン トオレンジ)、C. Ι. 12175 (リソールフ yストオレンジ3GL)、C. I. 12305 $(R-\gamma\lambda)$ 725 (ハンザイエロー3R)、C. 「. 211 65 (バルカンファストオレンジGG) 、C. I. 21110 (ベンジジンオレンジG)、C. 1. 12120 (パーマネントレッド4R)、C. I. 1270 (パラレッド)、C. I. 12085 (ファイヤーレッド)、C. I. 12315 (ブ リリアントファストスカーレット)、C. I. 1 2310 (パーマネントレッドF2R) 、C. I. 12335 (パーマネントレッドF4R)、C. I. 12440 (パーマネントレッドFRL)、 C. I. 12460 (パーマネントレッドFRL L)、C. I. 12420 (パーマネントレッド F4RH) 、C. I. 12450 (ライトファス トレッドトーナーB)、C. I. 12490 (パ

ーマネントカーミンFB)、 C . I . 15850 (プリリアントカーミン6B)などがある。

また青色顔料としては、C. I. 74100 (無金属フタロシアニンブルー)、C. I. 74 160(フタロシアニンブルー)、C. I. 74 180(ファーストスカイブルー)などがある。 これらの着色剤は、単独であるいは複数組合せ

て用いることができるが、通常上記結着樹脂10 の重量部に対して、1~10重量部、より好まし くは2~5重量部使用することが望ましい。すな わち、10重量部より多いとトナーの定務性およ び透光性が低下し、一方、1重量部より少ないと 所望の画像凝度が得られない成れがあるためであ る。

またトナーを調製する場合において添加される 磁性体としては、マグネタイト、γーヘマタイト、 あるいは各種フェライト等がある。

トナーの定着性向上のために用いられるオフセット防止剤として、具体的には、各種ワックス、 特に低分子量ポリプロピレン、ポリエチレン、あ

(オリエント化学工業辨製)、ボントロンS-2

2 (オリエント化学工業(特製)、サリチル酸金属 錯体E-81 (オリエント化学工業(特製)、チオ インジゴ系顔料、銅フタロシアニンのスルホニル

るいは、酸化型のポリプロピレン、ポリエチレン 等のポリオレフィン系ワックスが好適に用いられる。

荷電制御剤としては、摩擦帯電により正または 負の荷電を与え得るものであれば、特に限定され ず有機あるいは無機の各種のものが用いられ得る。

正荷電制御剤としては、例えば、ニグロシンペースEX(オリエント化学工業(報製)、第4級アンモニウム塩P-51(オリエント化学工業(報製)、ニグロシン ボントロン N-01(オリエンB (フェットファク 3: Color Index 26150)、フェットシュバルツHBN(C. I. NO.26150)、ブリリアントスピリッツシュバルツTN(ファルベン・ファブリッケン・バイヤ社製)、サインシュバルツX(ファルベルケ・ヘキスト社製)、モリフデン酸キレート顔料などが挙げられ、ブラック BY (Color Index 26150)、オイルブラックBY

アミン誘導体、スピロンブラックTRH(保土谷 化学工業瞬製)、ポントロンS-34(オリエン ト化学工業㈱製)、ニグロシンSO(オリエント 化学工業㈱製)、セレスシュバルツ(R)G(フ ァルベン・ファブリケン・バイヤ社製)、クロモ ーゲンシュバルツETOO(C. I. NO.14645)、 アソオイルブラック (R) (ナショナル・アニリ ン社製)などが挙げられる。 また本発明の静電潜像現像用トナーにおいて、 上記したような構成の芯粒子表面にクリーニング 性向上のために固着および/または付着される徹 粒子としても、特に限定されず、例えば、炭化ケ イ素、炭化ホウ素、炭化チタン、炭化ジルコニウ ム、炭化ハフニウム、炭化バナジウム、炭化タン タル、炭化ニオブ、炭化タングステン、炭化クロ ム、炭化モリプデン、炭化カルシウム、ダイアモ

ンドカーボンランダム等の各種炭化物、窒化ホウ 素、窒化チタン、窒化ジルコニウム等の各種窒化 物、ホウ化ジルコニウム等の各種ホウ化物、酸化 アルミニウム、酸化チタン、酸化鉄、酸化クロム、 酸化カルシウム、酸化マグネシウム、酸化亜鉛、 酸化銅、シリカ等の各種酸化物、二硫化モリブデ ン等の硫化物、フッ化マグネシウム、フッ化炭素 等のフッ化物、ステアリン酸アルミニウム、ステ アリン酸カルシウム、ステアリン酸亜鉛、ステア リン酸マグネシウム等の各種金属石鹸、滑石、ベ ントナイト、さらにはコバルト、鉄、ニッケル、 アルミニウム、鉛、マグネシウム、亜鉛、アンチ モン、ベリリウム、ビスマス、カドミウム、カル シウム、マンガン、セレン、チタン、タングステ ン、パナジウム等の各種金属ないしこれらに合金 などの各種無機像粒子、あるいは、乳化質合法、 ソープフリー乳化重合法、非水分散重合法等の湿 式重合法、気相法等により造粒したスチレン系、 (メタ) アクリル系、オレフィン系、含フッ索系、

含窒素 (メタ) アクリル系、エポキシ、シリコン、

ベンソグアナミン、メラミン等およびこれらの共 重合体等各種育機微粒子が単独であるいは組合せ て用いられ得るが、このうち特に、シリカ、含フ ッ素系樹脂、シリコン樹脂、スチレンー(メタ) アクリル系樹脂などが好ましい。

 少なく、その固着する個数がわずかに変るのみで、 該微粒子を構成する有機ないし無機物質のトナー 粒子間における付着および/または固着重量に大 きなバラツキが生じ、これによってトナーの表面 特性に幅が生じてしまう虞れがあるためである。

しかして、本発明の静電潜像現像用トナーにおいては、芯粒子に対してクリーニング性向上のために外部添加されるこのような有機ないし無機微粒子は、芯粒子表面に局所的に配される。

このように局所的に配することによって、前記したように少量の添加量で表面に有効な凹凸を形成してクリーニングプレード接触時におけるトナー粒子のころがりを確実に阻止でき、さらにクリーニングプレードでの圧接において、これらの添加機粒子に応力が集中することもなくなり、微粒子が発熱溶融して感光体表面に融着したり、あるいは感光体に傷を付けるといったことが防止される。

また、芯粒子表面にクリーニング性向上のために固着および/または付着されるこれらの微粒子

子の添加量が10重量部を越えるものであると、 休憩トナーの形状およびそれに基づく特性を損な う虞れが大きく、一方、微粒子の添加量が0.5 重量部未満であると芯粒子表面に局所的に配して もトナーのころがりを阻止してクリーニング性向 上に寄与する充分な凹凸を形成できない虞れが高 いためである。

は微小なものであるが、このように局所的に存在させているために、提拌時に加わる応力も各微粒子に集中して加わることがないため、長期の提拌によってもこれらの微粒子がトナー粒子中に埋込まれて自効に機能する微粒子がようなことも生じ難く、長期にわたって安定した機能が発揮され得る。

なお、このような微粒子の局所的分布状態としては、特に、流動化剤の芯粒子表面における固着密度(D)が平均のDに対して50%以下である領域が芯粒子表面全体の20%以上存在する、より好ましくは平均のDに対して30%以下である領域が芯粒子表面全体の30%以上存在するという条件が見たされることが望ましい。

さらに、この有機または無機微粒子の添加量は、 芯粒子100重量部に対して0.5~10重量部、 より好ましくは1~5重量部であることが望まれ る。すなわち、芯粒子100重量部に対して微粒

その粒径としては、前記したクリーニング性向上のために添加される微粒子よりも小粒径のものとされ、具体的には 0.001~0.1 μm、より好ましくは 0.005~0.08 μm程度とされる。またこのような流動化剤の添加量は、トナー粒子100重量部に対して 0.01~3.0重量部、より好ましくは 0.05~1.0重量部程度とされる。

特期平4-177361(11)

リーニング性向上のための微粒子を溶解ないし分散させ、液状媒体の流量を少なくして、上記処理によって粉体(芯粒子)表面の一部分を濡らし、その後この液状媒体を乾燥除去することによって、該部位に向および/または有機微粒子を付着残留させるものである。

 の熱気流中改質法を応用した装置あるいは上記の ごとき湿式コーティング法を応用した装置等を用 いて、クリーニング性向上のための微粒子をその 表面に局在的に固着および/または付着させる。

しかしながら、本発明の静電潜像現像用トナーの製造方法としては、もちろんこのような方法に何ら限定されるものではなく、上記のごときクリーニング性向上のための微粒子を周在的に固着および/または付着させたトナー粒子を得ることができるものであればいかなる方法であってもよい。

(実施例)

以下、本発明を実施例によりさらに具体的に説明する。

実施例1 トナーAの製造

成分	重量	雅
スチレン	10	0
n -プチルメタクリレート	3	5
メタクリル酸		5
2.2-アゾビスー (2.4-	0.	5
ジメチルバレロニトリル)		
低分子量ポリプロピレン		3
(三洋化成工業社製:ピスコール605P)		
カーボンプラック		8
(三菱化成工業社製:NA#8)		
クロム錯塩系染料		3
(保土ケ谷化学工業社製:		
アイゼンスピロンブラックTRH)		

上記の材料をサンドスターラにより混合して重合組成物を調製した。この重合組成物を濃度3 v/v %アラビアゴム水溶液中で、撹拌機TKオート

ホモミクサー (特殊機化工業社製) を用いて回転 数4000rpmで攪拌しながら、温度60℃で 6時間重合反応させた。重合反応終了後、イオン 交換水で洗浄を行なった後、乾燥、風力分級し、 平均粒径8μmのトナーを得た。さらに樹脂微粒 子 (フッ化エチレンプロピレン樹脂微粒子 平均 粒径0.2μm:三井・デュポンフロロケミカル 社製)をエタノール/水混液(容量比8:2)中 で充分分散させ、該樹脂微粒子がトナー100重 量部に対し、2.0重量部の割合で表面処理され るように湿式表面改質装置 ディスパーコート (日清エンジニアリング社製) を用いて液浸法に よりトナー表面に局在化して固着するよう処理を 行なった。さらに、ここで得られた粒子100重 **壐部に対し、疎水性シリカ(R-974** 平均粒 径17mμ:日本エアロジル工業社製)0.3重 量部を配合し、これをヘンシェルミキサーに入れ、 1500 r p m の回転数で1分間混合攪拌してト ナーの後処理を行ない、平均粒径8μmのトナー Aを得た。

実施例2 トナーBの製造

ポリエステル樹脂 (NE-1110:花玉社製) 100gを塩化メチレン/トルエン(容量比8/ 2) の混合溶剤400gに溶解し、カーボンブラ ック (MA#8: 三菱化成工業社製) 8 g および クロム錯塩型染料(アイゼンスピロンプラックT RH:保上ケ谷化学工業社製)5gをボールミル に入れ3時間混合し分散させ、均一混合分散液を 得た。次に、分散安定剤としてメチルセルロース (メトセルK35LV:ダウケミカル社製) 4 v/ v %溶液60g、ジオクチルスルホサクシネート ソーダ(ニッコールOTP75:日光ケミカル社 製) 1 v/v %溶液5g、およびヘキサメタリン酸 ソーダ (和光純薬社製) 0. 5gをイオン交換水 1000gに溶解した水溶液中に、上記均一分散 被を懸濁させた。なおこの際、TKオートホモミ クサー(特殊機化工業社製)を用い回転数を調整 して、上記均一分散液が平均3~10μmの液滴 を形成するようにした。懸濁造粒終了後、イオン 交換水で洗浄を行なった後、乾燥、風力分級し、

エント化学工業社製) 5gをボールミルに入れる 時間混合し分散させ、均一混合分散液を得た。次 に、分散安定剤としてメチルセルロース(メトセ ルK35LV:ダウケミカル社製) 4 v/v %溶液 60g、ジオクチルスルホサクシネートソーダ (ニッコールOTP75:日光ケミカル社製) 1 v/v %溶液5g、およびヘキサメタリン酸ソーダ (和光純薬社製) 0.5 gをイオン交換水100 Ogに溶解した水溶液中に、上記均一分散液を懸 濁させた。なおこの際、TKオートホモミクサー (特殊機化工業社製)を用い回転数を調整して、 上記均一分散液が平均3~10μmの液滴を形成 するようにした。造粒終了後、液温を50℃に保 ち、塩化メチレン/トルエン(容量比8:2)混 合溶液を除去し、その後イオン交換水で洗浄を行 ない、さらにその後乾燥、風力分級し、平均粒径 6μmのトナーを得た。次いで樹脂微粒子(Pー 2000 平均粒径0.4 μm:日本ペイント社 製)をエタノール/水混液(容量比1:9)に充 分分散させ、該樹脂微粒子がトナー100重量部

実施例3 トナーCの製造

ポリエステル樹脂 (NE-382:花王社製) 100gを塩化メチレン/トルエン (容量比8/ 2)の混合溶剤400gに溶解し、フタロシアニン顔料5gおよび亜鉛金属錯体 (E-84:オリ

に対し、1.0重量部の割合で表面処理されるように湿式表面改質装置 ディスパーコート(日清エンジニアリング社製)を用いて被没法によりトナー表面に局在化して固着するよう処理を行なった。さらに、ここで得られた粒子100重量部に対し、疎水性シリカ(R-974 平均粒径17mμ:日本エアロジル工業社製)0.2重量部を配合し、これをヘンシェルミキサーに入れ、1500rpmの回転数で1分間混合攪拌してトナーの後処理を行ない、平均粒径6μmのトナーCを得た。

比較例1 トナーDの製造

実施例1において、トナー表面にディスパーコート (日清エンジニアリング社製) により樹脂散粒子を添加処理しない以外は同様の組成、方法で平均粒径8μmのトナーDを得た。

比較例2 トナーEの製造

実施例2において、トナー表面にディスパーコート (日清エンジニアリング社製) により球状シリカ 微粒子を添加処理しない以外は同様の方法で

平均粒径8μmのトナー粒子を得た。この後、こで得られた粒子100重量部に対し、無機散粒子(シリカ球状微粒子)シーホスターKEP-30 平均粒径0.3μm:日本触媒化学工業社製)1.0重量部を配合し、これを回転数で1分間ので1分間がで1分間をでは、このでは数で1分間では、このでは数で1分間では、このでは数で1分間では、このでは数で1分間では、このでは数で1分間では、1500ェーの後処理を行ない、平均粒径8μmのトナーEを得た。

比較例3 トナーFの製造

実施例3においてトナー粒子表面に樹脂做粒子をディスパーコート(日清エンジニアリング社製)を用いて表面処理する際、液浸法ではなく、エタノールー水混合溶液中で充分トナー粒子と樹脂微粒子が均一になるように混合攪拌した後、スラリー法を用いて表面処理を行なう以外は、同様の組成、方法により平均粒径 6 μ m のトナーF を得た。

ーミルを用いて粗粉砕し、さらにジェットミルで 敵粉砕した後、分級機を用いて分級し、平均粒径 55μmのキャリアを得た。

結特性に対する評価の方法

上記のごとく得られた実施例1~3および比較例1~4のトナーA~Gに対して以下に述べるようにして話特性の評価を行なった。

粒径測定

(1) トナー粒径

上記したトナー粒径は、レーザー散乱式粒度分布測定装置 SALD-1100(島津製作所社製)を用いて測定し、その平均粒径を求めたものである。

(2) キャリア粒径

上記したキャリア粒径は、マイクロトラック モデル 7995-10SRA(日機装社製)を 用いて測定し、その平均粒径を求めたものである。 徴粒子(クリーニング性向上用微粒子)の

付着/固着状態

走査型電子顕微鏡を用いて、画像解析装置にク

比較例4 トナーGの製造

比較例3において、樹脂微粒子の添加量をトナー100重量部に対して20重量部とする以外は、同様の塑性、方法により平均粒径6μmのトナーGを得た。

キャリアの製造

上記実施例および比較例で得られたトナーを後述する評価に供するため、以下のごとくバインダー型キャリアを製造した。

成 分	亚量 亚
ポリエステル樹脂	1 0 0
(NE-1-110:在王社費)	
無機磁性粉	500
(EPT-1000:戸田工業社製)	
カーボンブラック	
(MA#8:三菱化成工業社製)	2

上記材料をヘンシェルミキサーにより充分混合、 粉砕し、次いでシリンダ部180℃、シリンダヘッド部170℃に設定した押し出し混練機を用い て、溶触混練した。混練物を放置冷却後、フェザ

リーニング性向上用微粒子固着後(ただし後処理 を行なう前)のトナー粒子の表面像を人力し、各 トナー粒子の表面に固着している微粒子の分布状 態を次のようにして測定する。

①取り込まれた粒子表面像において、クリーニング性向上用微粒子の占める面積率を測定する。②50ケの粒子に対し、①の操作を行ない、平均値を算出する。この値を平均付着密度とする。③取り込まれた粒子表面像を、トナーの平均粒径の1/20四方の方形領域に分割し、各領域内に存在する微粒子の面積率を測定する。

④上記③で測定された面積率が平均付着密度に 対して50%以下である領域を選び出し、全量 域に占める割合を算出する。

⑤50ケの粒子に対し④の操作を行ない、平均値を算出する。この値を微粒子疎密度面積率とする。

このような測定方法によって実施例および比較 例において得られたトナーの微粒子疎密度面積率 を第1表に示す。

帯電量 (Q/M) の測定

上記実施例および比較例で得られた各トナー2gと上記したキャリア28gとを50ccのポリ版に入れ回転架台にのせて1200rpmで1時間攪拌後の帯電量を測定し初期帯電量とした。 得られた結果を第1表に示す。

クリーニング性の評価

た。得られた結果を第1表に示す。

定者性の評価

上記実施例および比較例において得られたトナ ーに対して以下のように高速定着性を評価した。 ポリテトラフルオロエチレンをコートした直径4 Ommの定着ローラーとその下にLTV(Low Tem perature Vulcanization) シリコーンゴムローラ - を圧力80kgをかけて圧接した定着器を45 cm/secの速度で回転させ、トナーを175 ℃で定着した時の I. D. 1. 2 の定着強度を 求めた。I.D.とは、画像濃度をサクラ反射濃 度計で測定した値である。定着強度は、コピーし た画像を砂消しゴムの上に1kgの荷重をのせた 特製の装置でこすってトナー画像を消すことによ って測定し、砂消しゴムでこする前後の反射濃度 の比を百分率で表した。 I. D. 1. 2で80 %以上の定着強度を有することが望ましい。得ら れた結果を第1表に示す。

(発明の効果)

特許出願人 ミノルタカメラ株式会社代理人 弁理士 ハ 田 幹 雄 (他1名)

,

		微粒子磷密	初期带低	7 1)	ーニング	作	定習強度
	1-4-	度面積率(%)	母(g/2g)	机机	1000001	1000000	8
実施例1	V	43	-16.8	0	0	0	9.2
共播例2	В		-18.0	0	0	0	96
実施例3	ပ	62	-20.4	0	0	0	96
比較例1	۵	ı	-14.6	×	×	×	96
比較例2	ப	-	-19.2	0	×	×	9 2
比较例3	Ľ	7	-20.1	0	×	×	86
比较例4	9	0	-21.1	0	0	×	72

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第6部門第2区分 【発行日】平成11年(1999)6月18日

【公開番号】特開平4-177361 【公開日】平成4年(1992)6月24日 【年通号数】公開特許公報4-1774 【出願番号】特願平2-304053 【国際特許分類第6版】

G03G 9/08 9/087

[FI]

G03G 9/08 372

374

381

手統 補 正 夸

平成9年10月24日

符件疗关官 笼井 对光 政

1. 事件の表示 平成 2年 特許額 第304,053号

2. 福正をする君

事件との関係 特許出顧人

住 所 人取唐人阪市中央区会土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

名 弊 ミノルタ株式会社

3、代理人

住 所 東京都千代田区二番町 11 香油 9 ダイアパレス二番町

甚茲

- 4. 補正対象書類名
- (1) 明細音
- 5. 袖正対象項目名
- (1) 幹許請求の範囲

谷酢助水の範囲を、別紙のとおり袖正する。

特許請求の範囲

(1) 球形トナー粒子表面に、彼トナーの平均粒径に対して1/100~1/ 10の平均粒径を有する無機ないしは有機微粒子を局所的に付着および/または 固着していることを特徴とする静電潜像環像用トナー。

(2) 前配数粒子の添加量がトナー粒子100重量部に対して0.5~10重 最都であることを特徴とする特許前求の範囲おり項記載の前電避像現像用トナー。 (3) 前記改位子がトナー粒子表面に固着しており、その平均因者密度の50

%以下の因着帝皮である領域がトナー粒子表面全体の20%以上存在することを 特徴とする特許請求の範囲第1項または第2項に記載の番電器像現像用トナー。